川崎医療福祉学会誌　Vol. 30　No. 2　2021　589－596

資　料

地域里親会の現状と課題
―地域里親会と養育里親の調査から―

石井陽子[*1]　富田早苗[*1]　波川京子[*1]

要　　約

本研究は地域里親会と養育里親の調査から，地域里親会の現状と課題を明らかにすることを目的とした．調査対象は全国66か所の地域里親会とそこに所属する養育里親世帯とし，地域里親会には質問紙調査，養育里親には無記名自記式質問紙調査を実施した．結果，32か所の地域里親会と942世帯が分析対象となった．地域里親会の課題は，「会員数の停滞と活動の不活発化」，「活動内容・方法と周知に関する課題」，「費用面の課題」，「関係機関との関係・連携に関する課題」，「里親支援に関する課題」の5項目があり，特に「会員数の停滞と活動の不活発化」は多くの地域里親会が課題と認識していた．さらに，未委託里親の支援も課題にあげられており，これは里親が途中で辞める理由でもあった．また，地域里親会活動に参加する養育里親の地域里親会への満足感が高かった．会員増や費用面の課題等は地域里親会のみで解決することは難しい．地域里親会，児童相談所，行政機関等の関係機関が里親支援チームとして，互いの状況や課題を共有し，ともに検討することが必要と考える．

1．緒言

社会的養護において子どもの権利擁護や健やかな育ちを保障するため，新しい社会的養育ビジョン（2017年8月）[1]では里親等による家庭的養護の推進が示され，里親支援の充実が重要となっている．里親会は，里親の相互交流や経験豊富な里親が相談者となり養育技術の向上を目指すことを主な役割とし[2]，地域における里親支援の要といえる．そのため，里親の里親会加入に関しては，「里親及びファミリーホーム養育指針」[3]において，すべての里親は里親会活動に参加する必要があると記されている．里親会は全国を単位とする財団法人である全国里親会，都道府県や指定都市等を単位とする都道府県市里親会，その支部的な役割をもつ地区里親会に大きく区分される[2]．都道府県市里親会や地区里親会は里親が居住する地域における最も身近な里親支援機関と言えるが，多くは任意団体であり[2]，活動方法も様々である．

2009年に地域里親会に実施された全国調査では，多くの里親会が会員の高齢化や固定化等の課題をあげており，里親登録後に里親会に入会しない人が増加してきていることも報告されている[4]．また，地区レベルの里親会調査[5]においても，組織体制や運営体制の課題，財源や活動方法に関する課題が示され，事務局を行政職員に代行してもらう行政への依存体制から脱却し，行政との協働関係を構築することが今後の方向性として示されている．一方，里親への調査では，里親が里親会に期待する支援は，里親仲間との交流や仲間づくりが最も多く，他に相談・援助や情報入手，ベテラン里親からの学びであることが報告されている[6,7]．しかしながら，この調査においても，里親会と関わりのない里親が存在していることが指摘されている[7]．

新しい社会的養育ビジョン[1]以降，地域里親会の現状や課題は明らかになっていない．地域里親会と里親両方の調査結果を重ね合わせて検討することで，地域里親会の在り方や課題に言及でき，さらには家庭的養護が発展するための里親支援についても示唆が得られると考える．

そこで，本研究は，地域里親会と養育里親の調査

*1 川崎医療福祉大学　保健看護学部　保健看護学科
（連絡先）石井陽子　〒701-0193　倉敷市松島288　川崎医療福祉大学
E-mail : y-ishii@mw.kawasaki-m.ac.jp

から，地域里親会の現状と課題を明らかにすることを目的とした．なお，本研究における地域里親会は，都道府県市里親会をいうものとした．また，本研究における里親は，里親制度の中で最も多い養育里親をいうものとした．

２．方法

２．１　研究対象者

調査対象は，全国66か所の地域里親会とそこに所属する養育里親とした．

２．２　調査方法

２．２．１　地域里親会

全国66か所の地域里親会に，調査の趣旨と目的を記した依頼文と，地域里親会の現状と課題に関する質問紙調査（以下，地域里親会調査）の用紙を郵送した．また，養育里親を対象とした無記名自記式質問紙調査（以下，養育里親調査）への郵送協力依頼を同時に行った．地域里親会調査に回答があり，かつ養育里親調査に協力可と回答のあった地域里親会を分析対象とした．調査実施期間は2018年12月であった．

２．２．２　養育里親

地域里親会調査の際，養育里親調査に協力可と回答のあった地域里親会に，養育里親世帯数と地域里親会の郵送先を記入し返送してもらった．そして，郵送先に養育里親宛の依頼文，調査票，返信用封筒を切手貼付済の個封筒に入れ，養育里親世帯数分郵送した．1世帯につき1人とした．養育里親世帯への郵送は，研究者が養育里親を特定することを避けるため，地域里親会に依頼した．調査期間は2019年1月から3月であった．

２．３　調査内容

２．３．１　地域里親会

地域里親会の調査内容は，設立時期，加入率（2018年時点），5年前と比較した加入率，登録里親数，活動状況，情報発信方法，地域里親会が抱えている課題，地域里親会が把握する里親を途中で辞めた人の理由を尋ねた．設立時期，加入率，登録里親数，地域里親会が抱えている課題，途中で里親をやめた人の理由は記述を求めた．5年前と比較した加入率は，高い，低い，おおよそ変わらない，わからない・その他で選択とした．活動状況は，啓発活動，相談活動，サロン・親睦会・交流会，研修会・勉強会で月1回から年1回までで頻度を尋ねた．情報発信方法はホームページ，メールマガジン，ニュースレター・会報誌等から選択式とした．

２．３．２　養育里親

養育里親の調査内容は，年齢，性別，仕事の有無，里子の受託経験，現在の里子受託の有無，今までに経験した里子の年代，里子の被虐待経験，障害の有無，地域里親会活動への参加状況，活動のなかで役立っているもの，地域里親会活動への満足度を尋ねた．参加状況は，よく参加する，まあ参加する，あまり参加しない，まったく参加しないの4件法で尋ねた．活動のなかで役立っているものは，親睦会・交流会，相談活動，研修会・勉強会に分け選択式とした．地域里親会活動への満足度は，満足，まあ満足，やや不満足，不満足，わからないの5件法で尋ねた．養育里親調査用紙には，所属する地域里親会がわかるよう記号を付した．

２．４　分析方法

分析は記述統計と質的記述的分析を用いた．地域里親会の課題と地域里親会が把握した里親を途中で辞めた人の理由は，記述回答があったものについて，研究者らで内容を確認し類似性を基準にまとめた．課題は主題がわかるよう項目名を付した．養育里親の地域里親会への参加状況は，よく参加するとまあ参加するを参加群，あまり参加しないとまったく参加しないを非参加群の二群に分けた．地域里親会への満足度は，満足とまあ満足を満足群，やや不満足，不満足，わからないを非満足群の二群に分けた．そして，仕事の有無，里子の受託経験，現在の里子受託の有無，今までに経験した里子の年代，里子の被虐待経験，障害の有無，地域里親会への参加状況と地域里親会への満足度でそれぞれ Fisher の正確検定を行った．分析は，SPSS を使用した．

２．５　倫理的配慮

文書にて，調査の主旨，自由意志による調査協力，調査不参加による不利益は生じないこと，プライバシーと個人情報の保護等を説明した．養育里親世帯への郵送は，研究者が養育里親を特定することを避けるため地域里親会に依頼した．養育里親からは，調査に同意の場合は同意欄に記入の上，直接研究者へ返送とした．地域里親会への記述で求めた課題および途中で里親をやめた人の理由は，地域里親会や個人が特定されないよう，意味を損なわないよう配慮したうえで匿名化や抽象化を行った．本研究は，川崎医療福祉大学倫理委員会の承認を得て実施した（承認番号18-048，2018年7月30日承認）．

３．結果

３．１　調査票の回収状況

地域里親会調査は，全国66か所の地域里親会のうち，32か所から回答を得た（回答率48.5%）．養育里親調査は，2,142世帯に調査票を郵送し，1,052世帯から回答を得た（回答率49.1%），そのうち欠損のな

表１　地域里親会の現状

n=32

地域	北海道・東北	4
	関東・甲信	7
	北陸・東海	4
	近畿	5
	中国・四国	8
	九州	4
設立からの経過期間	30年以上	20(62.5)
	10年以上30年未満	6(18.8)
	10年未満	4(12.5)
	不明	2(6.2)
加入率（中央値・範囲）	68.8	21.0－100.0
5年前と比較した加入率	高い	10(31.3)
	変化なし	13(40.6)
	低い	5(15.6)
	不明	5(12.5)
登録里親数（%）	養育里親	3429(66.6)
	専門里親	327(6.4)
	養子縁組里親	1153(22.4)
	親族里親	237(4.6)
	合計	5146(100)
活動状況		
啓発活動	年4回以上	10(31.3)
	年2-3回	5(15.6)
	年1回	14(43.7)
	未実施・その他	3(9.4)
サロンなど	月1回	12(37.5)
	2-3か月に1回	12(37.5)
	年2回	3(9.4)
	年1回	3(9.4)
	その他	2(6.3)
研修会	年1回	9(28.1)
	2-3か月に1回	13(40.6)
	年2回	6(18.8)
	その他	4(12.5)
情報発信方法	ホームページ	13(40.6)
（複数回答）	ニュースレター	20(62.5)
	その他	7(21.9)

（　）内は%を示す.

い942世帯を分析対象とした（有効回答率89.5%）.

３．２　地域里親会の現状

地域里親会の現状を表1に示す．設立からの時期は，30年以上が20か所と最も多く（62.5%），10年未満は4か所であった（12.5%）．里親の地域里親会への加入率は中央値が68.8％，範囲は21.0% から100.0% であった．加入率が100% の地域里親会は3か所あった．5年前と比較した加入率は，変化なしが13か所（40.6%），高いが10か所（31.3%），低いが5か所（15.6%）であった．地域里親会に登録のある里親のうち最も多かったのは養育里親で3,429名（66.6%）であった．養子縁組里親は1,153名（22.4%）であった．活動状況では，啓発活動は年1回が14か所（43.7%）と最も多く，次いで年4回以上が10か所（31.3%）であった．交流のためのサロンの開催は，月1回と2，3か月に1回が合わせて24か所で7割を超えていた．研修会は2,3か月に1回が13か所（40.6%）と最も多かった．地域里親会からの情報発信方法では，ニュースレターの発行が20か所（62.5%），ホームページが13か所（40.6%）であった．

３．３　地域里親会の課題および地域里親会が把握した里親を辞める理由

地域里親会の課題を表2に示す．地域里親会から回答された記述について，類似性を基準に整理した

表２　地域里親会の課題（自由記述）

項　目	主な内容
会員数の停滞と活動の不活化	会員数が増えない，里親のリクルートがうまくいかない，活動メンバーが不足している，活動メンバーが固定化している，役員の成り手がいない，活動が活発化しない，会員である里親が高齢化している，短期預かりや未委託里親の加入率が低下している
活動内容・方法と周知に関する課題	地区里親会の間で活動に差がある，活動の質の向上のため海外に研修に行き学んだ，インターネットを使用できる里親が少ないため周知方法を模索している
費用面の課題	活動資金が少ない，会員の会費未納の問題がある
関係機関との関係・連携に関する課題	里親委託や委託後の里親支援，里親と施設の関係性について児童相談所や児童養護施設等の関係機関と考え方が異なる
里親支援に関する課題	未委託里親のフォロー，支援体制が追いつかない，民間の支援機関の設置を希望している

表３　地域里親会が把握した里親を途中で辞める理由（自由記述）

【里子に関すること】
里子が委託されない
里子との不調和による挫折
里子に被虐待経験があった
里子が自立した
里子の委託解除
【里親自身に関すること】
里親の高齢化
里親の体調不良
里親家庭の状況の変化
養子縁組をしたため

結果，地域里親会の課題は，「会員数の停滞と活動の不活発化」,「活動内容･方法と周知に関する課題」,「費用面の課題」,「関係機関との関係・連携に関する課題」,「里親支援に関する課題」の5項目に整理された.「会員数の停滞と活動の不活発化」の主な内容は，会員数が増えないことや活動メンバーの不足や固定化，会員である里親の高齢化等があげられた．さらに，短期預かりや未委託里親の加入率が低下しているとの記載もあった.「活動内容・方法と周知に関する課題」の主な内容は，地区里親会間の活動に差があることや，活動の質の向上，また，周知方法に関する記載であった.「費用面の課題」は，活動資金が少ないこと等があげられた.「関係機関との関係・連携に関する課題」は，児童相談所や児童養護施設等の関係機関との関係に関することがあげられた.「里親支援に関する課題」は，未委託里親のフォローや支援体制が追いつかないこと等があげられた.

地域里親会が把握した里親を途中で辞める理由を表3に示す．理由は，その内容から里子に関することと里親自身に関することに大きく分けられた．里子に関することでは，里子が委託されない，里子との不調和による挫折，里子に被虐待経験があったこと，里子の自立，里子の委託解除があげられた．里親自身に関することでは，里親の高齢化，体調不良，里親家庭の状況の変化，養子縁組をしたためがあげ

表４　養育里親の概要

n=942

年齢　平均±SD		55.6±10.3歳
性別	男性	312(33.1)
	女性	630(66.9)
仕事	あり	628(66.7)
	なし	314(33.3)
里子の受託経験	あり	894(94.9)
	なし	48(5.1)
現在里子を受託しているか	している	652(69.2)
	していない	290(30.8)
今までに経験した里子の年代※		
(複数回答)	乳児	260(29.1)
	幼児	625(69.9)
	小学生	552(61.7)
	中学生	348(38.9)
	高校生	306(34.2)
里子について※		
	被虐待経験あり	473(52.9)
	障害あり	371(41.5)
地域里親会への参加状況		
	よく参加する	266(28.2)
	まあ参加する	331(35.1)
	あまり参加しない	253(26.9)
	まったく参加しない	92(9.8)
地域里親会活動への満足感		
	満足	95(10.1)
	まあ満足	488(51.8)
	やや不満足	142(15.1)
	不満足	41(4.4)
	わからない	176(18.7)
地域里親会活動で役立っているもの		
(複数回答)	親睦会・交流会	584(62.0)
	相談活動	225(23.9)
	研修会・勉強会	603(64.0)

※%は里子の受託経験があるものを母数として計算した.

られた.

３．４　養育里親の地域里親会への参加状況と満足度

養育里親の概要を表4に示す．養育里親の平均年齢は55.6±10.3歳，性別が女性および仕事ありの者が6割以上であった．里子の受託経験では，なしの者が48名（5.1%）いた．今までに経験した里子の年代では，幼児が最も多く（69.9%），次いで小学生が多かった（61.7%）．里子について，被虐待経験のある里子の受託経験のある里親が半数以上，障害のある里子の受託経験のある里親は4割以上であった．地域里親会への参加状況は，よく参加するとまあ参加するが合わせて6割であった．地域里親会活動で役立っているものでは，親睦会・交流会と研修会・勉強会がいずれも6割以上であった．地域里親会活動への満足感は，満足とまあ満足が合わせて約6割であった．

Fisher の正確検定の結果，地域里親会への参加率が有意に高かったのは，仕事をしていない（仕事あり60.4%，仕事なし69.4%，p=.006），受託経験のある里子の年代について，乳児の経験がある

（経験あり68.5%，経験なし61.4%，p=.049），幼児の経験がある（経験あり68.2%，経験なし53.9%，p<.001），小学生の経験がある（経験あり67.0%，経験なし58.2%，p=.006），中学生の経験がある（経験あり67.8%，経験なし60.8%，p=.035），被虐待経験がある（経験あり70.2%，経験なし57.4%，p<.001）および障害のある里子の受託経験があるであった（経験あり72.0%，経験なし58.6%，p<.001）．地域里親会への満足度が有意に高かったのは，受託経験のある里子の年代について，乳児の経験がある（経験あり68.8%，経験なし59.2%，p=.007），幼児の経験がある（経験あり64.5%，経験なし56.8%，p=.023），小学生の経験がある（経験あり65.4%，経験なし56.9%，p=.010），障害のある里子の受託経験があるであった（経験あり68.2%，経験なし58.4%，p=.003）．また，地域里親会への参加率は，地域里親会活動に満足しているほうが有意に高かった（満足群80.6%，非満足群29.6%，p<.001）．

４．考察

地域里親会の設立からの期間で最も多かったのは30年以上で6割以上を占めていた．日本の里親制度は1947年の児童福祉法制定を始まりとしており，地域里親会は里親支援において長い歴史をもつ団体であると言える．一方，設立からの期間が10年未満と比較的新しい地域里親会もあった．そして，加入率は21%～100%と幅がみられ，かつ100%の地域里親会が複数あった．本調査では加入方法の詳細は尋ねておらず推測の域をでないものの，100%の地域里親会は，里親登録と地域里親会の加入がシステムとして結びついている可能性が考えられた．先行の調査[4]同様，多くの地域里親会が会員数の停滞と活動の不活発化の課題をあげていた．加入率に関して，全国里親会では，里親認定＝里親会入会とする取り組みや，入会によるメリットを増やす必要性を唱えている[8]．本調査は前回調査に比べて小規模であるものの，10年以上を経て実施したものである．そこで前回と変わらない課題が挙げられていることに着目するならば，解決に向けて策を講じる必要があると考える．しかしながら，これらの課題は地域里親会のみで解決することは難しい．行政機関と連携し，上述のような加入システムを作る等の具体的な対応が必要ではないだろうか．

また，未委託里親のフォローの課題もあがっており，これは里親が途中で辞める理由にもつながっていた．家庭的養護推進のためには里親委託率の向上は重要な課題であり，里親を増やすには，新規里親のリクルートに加え，里親登録をした人たちが継続できるための支援も重要である．里子を受託中の里親と未委託の里親では状況も求められる支援も異なる．そのため，地域里親会からも里親支援の課題としてあげられたのではないかと考える．未委託里親に関しては，里親制度の中で考えていかなくてはならない課題ではないかと考える．宮島[9]は，里親支援においてどのような支援が必要か，全体像を明らかにした上で，どの支援機関が担うと効果的かを考える必要性を論じている．未委託里親の課題は里親制度のなかで検討する必要があるのではないか．その課題に言及するならば，例えば，子育て支援システムのなかで里親同士のつながりを考える．そして，里子を受託している里親が事情により養育できないときに未委託里親に一時預かりをお願いすることも，双方の理にかなう支援になるのではないだろうか．

養育里親への調査では，地域里親会活動で役立つものでは，親睦会・交流会や研修会・勉強会の回答が多かった．そして，地域里親会への参加率の高さと関連があったのは，仕事をしていない，里子の乳児，幼児，小学生，中学生の経験があることや，被虐待経験や障害があることであった．また，地域里親会への満足度の高さと関連があったのは，乳児，幼児，小学生の経験があることと，障害のある里子の受託経験があるであった．これらは，里子への具体的対応や育児について，地域里親会がピアサポーターの役割を果たしている結果と考える．仕事をしている里親も参加しやすい活動が求められると考える．さらに，地域里親会への参加率は，地域里親会活動に満足しているほうが有意に高かった．先述のように，入会のメリットを里親が実感できるような取り組みが重要と言える．地域里親会の課題には，費用面の課題もあげられた．先行の調査[4]では地域里親会による支援や研修における専門性の担保の難しさが考察されているが，被虐待経験や障害のある里子が多い状況を考えると，研修会における専門性の保持は重要である．しかし，先述の加入率の課題同様，費用面の課題に関しても地域里親会のみで解決することは難しい．地域里親会や児童相談所，行政機関等の関係機関が里親支援チームとして連携し，互いの状況を把握し，課題を整理・検討することが地域里親会のさらなる発展や効果的な役割遂行につながると考える．

本研究の限界として，回答の得られた地域里親会は66か所中32か所であったこと，また，里親が地域里親会に加入する仕組み等の詳細は調査できていないことがあげられる．しかしながら，地域里親会と養育里親への調査結果を踏まえて課題に言及できた

ことは，今後の里親支援の充実を検討するうえで意義が大きいと考える．今後は，加入率が高い，また，加入率が増加している地域里親会の取り組みや状況を，質的調査により具体化することも有効と考えるため，課題としたい．

5．結語

地域里親会および養育里親調査から，次のことが明らかとなった．地域里親会の課題は，「会員数の停滞と活動の不活発化」，「活動内容・方法と周知に関する課題」，「費用面の課題」，「関係機関との関係・連携に関する課題」，「里親支援に関する課題」の5項目があり，特に会員数が増えない，活動メンバー不足や固定化，会員である里親の高齢化等は多くの地域里親会が課題と認識していた．また，未委託里親の支援も課題にあげられており，これは里親が途中で辞める理由でもあった．地域里親会のみで解決することが難しい課題も多く，地域里親会，行政機関，児童相談所等の関係機関が里親支援チームとして，互いの状況を把握し，課題を整理・検討することが，地域里親会のさらなる発展や効果的な役割遂行につながる．

謝　辞

調査にご協力いただきました地域里親会と養育里親の皆様，また，調査の実施にご了承いただきました全国里親会に心より感謝申し上げます．本研究は平成28～30年度科学研究費補助金（JSPS KAKENHI Grant Number JP16K16002）を受けて実施した研究の一部である．

本研究は開示すべき利益相反（COI）はない．

文　献

1）厚生労働省：新しい社会的養育ビジョン（平成29年8月）．
https://www.mhlw.go.jp/file/05-Shingikai-11901000-Koyoukintoujidoukateikyoku-Soumuka/0000173888.pdf，2017．（2020.9.7確認）
2）厚生労働省：里親支援の体制の充実方策について（概要）．
https://www.mhlw.go.jp/bunya/kodomo/syakaiteki_yougo/dl/yougo_genjou_14.pdf，2012．（2020.9.7確認）
3）厚生労働省：里親及びファミリーホーム養育指針．
https://www.mhlw.go.jp/bunya/kodomo/pdf/tuuchi-56.pdf，2012．（2020.9.7確認）
4）有村大士，木ノ内博道，庄司順一，板倉孝枝，新納拓爾，大原天青：地域の里親会活動の現状―調査結果から見えてくること―．『里親と子ども』編集委員会編，里親と子ども，明石書店，東京，22-25，2009．
5）森本美絵，宮里慶子：滋賀県の里親会の現状と課題―市郡里親会の実態調査を踏まえて―．京都橘大学研究紀要，39，157-177，2013．
6）唐川真葵：里親支援の現状と課題―広島県における里親支援の課題について―．人間福祉研究，14，23-31，2016．
7）伊藤嘉余子：里親の支援ニーズと支援機関の役割―里親アンケート調査結果からの考察―．社会福祉学，57(1)，30-41，2016．
8）全国里親会中長期ビジョン策定検討委員会：全国里親会中長期ビジョンに関する報告書（平成28年3月）．
https://www.zensato.or.jp/home/wp-content/uploads/2017/03/long-term-vision_houkoku.pdf，2016．（2020.9.7確認）
9）宮島清：里親支援機関の可能性と課題―質の高い里親支援機関づくりへの提言―．『里親と子ども』編集委員会編，里親と子ども，明石書店，東京，107-112，2009．

（令和2年10月16日受理）

Current Status and Issues of Regional Foster Parents Associations: From the Survey of Regional Foster Parents Associations and Foster Parents

Yoko ISHII, Sanae TOMITA and Kyoko NAMIKAWA

（Accepted Oct. 16, 2020）

Key words : regional foster parents associations, current status, issues, foster parents

Abstract

The purpose of this study was to clarify the current status and issues of the regional foster parents associations from a survey of the members. A questionnaire survey was conducted. As a result, 32 regional associations of foster parents and 942 foster parents were analyzed. The issues were summarized into five categories: "stagnation of membership and inactivity","issues regarding activity contents/methods and public awareness","cost issues", "issues related to relations/cooperation with related organizations", and "issues regarding foster parent support". In particular, many regional foster parents associations reported "stagnation of membership and inactivity" to be an issue. In addition, support for foster parents who are not entrusted with foster children was also recognized as an issue, which was also the reason they quit. The foster parents who participated in the activities of the regional foster parents associations were highly satisfied with them. There are many issues that are difficult to solve only by the regional foster parents association. It is necessary for regional foster parents associations, administrative agencies, child guidance centers, etc. to share their situations and issues, and discuss them together as a foster parent support team.

Correspondence to : Yoko ISHII

Department of Nursing
Faculty of Nursing
Kawasaki University of Medical Welfare
Kurashiki, 701-0193, Japan
E-mail： y-ishii@mw.kawasaki-m.ac.jp
（Kawasaki Medical Welfare Journal Vol.30, No.2, 2021 589－596）